



安全・安心なまちづくりのための 防犯カメラ設置について

松橋 淳郎 議員《さま明進会》

本市の防犯カメラの設置状況は、市で64基、市内2つの商店会で28基となっています。平成26年に警察庁の安全・安心まちづくり推進要綱が改正され、相武台南口商店会では、あらゆる補助金制度を活用して、防犯カメラを設置しました。平成28年には、市は6年間のリース契約で50基の防犯カメラを設置していますが、リース契約期間満了後の運用について伺います。

また、交通量の多い相武台前駅北口交差点、不審者情報のある公園周辺、不法投棄が目立つ栗原遊水地周辺などへの防犯カメラ設置の必要性を感じますが、設置は地域住民

と連携して考えなければなりません。多くの政令市では、防犯カメラ補助金を活用し安全対策を図っています。今後、市が防犯カメラを設置すると並行して、補助金の活用を考えていく必要があると考えますが、所見を伺います。

市民部長 現在設置している防犯カメラは、犯罪の抑止、周辺住民への安心感、犯罪捜査への貢献などの効果が期待でき、市民の要望もあることから、リース契約期間満了後も継続的に運用していきたいと考えます。また、防犯カメラ設置への補助については、今後、他市の事例を研究していきたいと思っています。



イオンモール座間周辺の 安全対策と渋滞対策を

守谷 浩一 議員《日本共産党》

広野台にある湯快爽快ざまからイオンモール座間に向かう市道9号線の歩道について、車椅子の利用者から、車道側への切り下げ角度が急過ぎで事故が起きかねないとの切実な声がありました。道路に関する工事の設計及び実施計画の承認に係る審査基準では、縁石ブロックを並べたのと同じ高さで歩道をつくるマウン

トアップ形式の歩道で十分な歩道幅員がない場合、縁石ブロックには切り下げ用平ブロックを用いて縦断方向のすり付け勾配を5%以下とするとあります。イオンモール座間周辺における歩道の切り下げは基準を満たしているのか、



今年度のひまわりまつり 座間会場の交通渋滞対策は？

伊田 雅彦 議員《自民党・いさま》

平成29年第4回定例会において、ひまわりまつりの交通渋滞対策について質問した際には、交通渋滞を含めた交通対策は、ひまわりまつり運営上の非常に大きな課題と認識し、実行委員会で今後十分協議することとした。ひまわりまつり実行委員会では、今年度の座間会場の開催に向け、交通渋滞対策についてどのよう

に話し合いが進められているのか伺います。
環境経済部長 今年度の対応について、警察の指導のもと、バス会社とも協議を重ね、円滑な誘導計画を具現化するために、一つ目に、従来は会場



PPPによる健康運動教室の導入で 年間130億円の医療費削減が可能

竹田 陽介 議員《自民党・いさま》

産学官連携（PPP）による健康運動教室の導入で、参加者の年間一人当たり医療費約10万円の削減を実証した自治体があります。それが新潟県見附市です。本市で仮に年間10万円削減できれば、人口13万人で130億円削減でき

ます。見附市のPPPによる健康運動教室は、従来の健康福祉事業にとどまらず、スマートウエルネスシティプロジェクトという健康をキーワードとしたまちづくりにまで発展しています。本市も今後、スマートウエルネスシティ（健康づくり）という視点を持ち、市全体の事業を実施すべきと考えますが、新しい都市モデ



高齢化に伴う 火葬需要増加への対応を伺う

上沢 本尚 議員《公明党》

今後の高齢化に伴う火葬需要増加に対する広域大和斎場施設整備について、広域大和斎場組合の平成28年度決算に付されていた監査意見書には、「当施設は35年以上が経過し老朽化が進む一方で、高齢化

社会の進行に伴う火葬件数の増加への対応も求められている。こうしたことから現在、施設の整備計画や施設運営のあり方について検討されているが、市民の安心を確保するためにも早期に方針が示されるよう取り組みを進めていた

べきです。
市長 この課題に関しての認識、考え方は私も同じです。最小のコストで火葬需要のピークを乗り越えるための議論をする必要があると思います。4市の自治体間の連携した取り組みや公民連携も具備し、市としての責務を果たしていく必要があると考えます。



社会的に孤立する人を出さない 行政の取り組みを求める

加藤 学 議員《公明党》

国は、悲惨な孤立死、虐待などを一例も発生させない地域づくりを目指した安心生活創造事業を実施していました。しかし、高齢者の見守りなどを公共サービスで全て対処することは困難であり、地域に

おける助け合い、支え合いが重要になります。個人主義が進み、自然発生的な地域コミュニティが失われつつある状況において、地域における社会的に孤立する人を出さない仕組みづくりは、地域だけに任せるのではなく、行政が主体となり取り組みなければ進まないものと考えますが、当局の所見を伺います。

次の陳情は、6月定例会の都市環境常任委員会で審査が行われましたが、閉会中の継続審査に決まりました。

陳情第28号 主要農作物種子法に代わる公共品種を守る新しい法律をつくることを求める意見書を国に提出することを求める陳情

※ 請願・陳情はいつでも受け付けています。提出された請願・陳情は3月、6月、9月、12月の年4回開催される定例会において審査されます。

なお、定例会ごとの締め切り日は、議会事務局にお問い合わせください。

046（252）8872

